

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮城県仙台市
本事業の担当部局名 こども若者局こども家庭部総務課、子育て応援都市推進課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名		男性の育児休業取得及び家事・育児参画促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成24年度
総事業費(A)(円)		5,680,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	5,680,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,680,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	5,680,000	0	5,680,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	5,680,000	0	5,680,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 市民が結婚や子育てに希望を持ち、仙台での子育てが楽しいと実感できるよう、過年度に引き続き、ライフプランセミナーや男性育休取得促進を目的とした各事業、子育てに関する情報発信、結婚新生活支援事業に取り組むほか、「こども・子育てシンポジウム」及び「みんなで子育てフェスタ&健康フォーラム」の開催を通し、地域全体でこども・子育てを応援する気運醸成を図る。 また、令和7年度からは新たに、子育て家庭との触れ合い体験を交えたセミナーや、若者の意見やニーズを取り入れた結婚支援イベントを実施する。						
		＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、市内企業を対象に、ワークライフバランスの取組普及を目的としたセミナーを開催するとともに、本市外郭団体が令和6年度より実施している「男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくり推進の取組」を支援することにより、男女がともに仕事と家庭の両立に前向きに取り組める環境づくりを進めるものである。						

個別事業の内容	番号	項目	内容
	1	ワークライフバランスセミナー	企業の雇用主や管理職、労務担当を対象に、男性育休取得促進を目的としたセミナーを開催し、仕事と子育ての両立支援にむけた機運醸成を図る。 【対象】市内の中小企業の経営者、労務・人事担当者など 100名程度 ※オンライン開催及びセミナー録画動画のYouTube配信（YouTube配信については、講師等の許可が得られた場合のみ行う。） 本事業は、本市外郭団体「（公財）せんだい男女共同参画財団」と共催で開催する。共催の相手方である、せんだい男女共同参画財団は、主に女性の社会参画促進並びに男女平等等を阻害する問題の解決を目指して各種啓発をおこなっている団体である。これまでも本市における様々な事業を共催で行っており、そのノウハウを生かした効率的な事業実施・集客効果が期待できる。平成29年度以降、働き方改革を切り口に、仕事と子育ての両立や男性の育児休業取得促進等の内容でワーク・ライフ・バランスセミナーを本市と共催してきた。アンケート結果によると、受講者の満足度も例年高い水準を維持している。以上のことから、令和7年度も本事業を、せんだい男女共同参画財団と共催するものである。 実施にあたっては、せんだい男女共同参画財団との協議に基づき、負担金を支出する予定としている。別紙様式第1関係 参考様式【実施計画書 積算内訳書関係(R7事業)】に記載している経費には、せんだい男女共同参画財団職員の人件費などの、事業外の経費を一切含まず、本事業の遂行に必要な経費のみを計上している。
	2	パパ育休取得促進モデル企業サポート事業	男性従業員が育休を取得しやすい職場環境づくりを進めようとする市内企業数社をモデル企業に選定し、専門家(社会保険労務士等)派遣による規程整備や業務改善に向けた分析・助言などを通じ、男性育休取得者第1号づくり、社内における取得率や取得日数の増加を後押しする。また、取組みの成果を、好事例としてホームページなどの既存媒体を使って発信を行う。 令和6年度のモデル企業4社に対して、フォローアップを行い、制度の定着を後押しをする。 ・「モデル企業」対象事業者:新規6社程度、フォローアップ4社 本事業は、本市外郭団体「（一財）仙台こども財団」が自主事業として実施を予定している事業である。仙台こども財団は、地域社会全体で子どもと子育てを応援する機運を醸成していくことを理念に、企業や子育て支援団体等とのネットワークを築きながら事業を展開していくこととしており、本事業においては、そうした関係の下、企業のニーズや状況を捉えながら職場環境改善の取組みを柔軟に支援していくことがより効果的と認めるところであり、さらにその取り組み事例についてネットワークを通して広げていくことにも期待するものである。このことから、本市の「男女がともに仕事と家庭の両立に前向きに取り組める環境づくり」に資する取組であり、本市から仙台こども財団への補助を行うこととしたものである。補助にあたっては、一般財団法人仙台こども財団運営費等補助金交付要綱に基づき補助金を支出する。別紙様式第1関係 参考様式【実施計画書 積算内訳書関係(R7事業)】に記載している経費には、仙台こども財団職員の人件費などの、事業外の経費を一切含まず、本事業の遂行に必要な経費のみを計上している。
	3	対当事者向けセミナー	パパ育休取得促進モデル企業サポート事業と併せて、子育て当事者など(パパ・プレパパ)を対象としたセミナーを実施することにより、男性の育児休業取得への意識づけや、育児休業取得・家事育児参画に必要な知識の習得を図る。また、セミナーに对面参加できない方にも意識づけが図られるよう、当日は对面参加と動画配信を並行して行うとともに、セミナー当日の内容を編集した動画を作成し、後日配信する。なお、セミナー参加者数のカウントについて、对面参加者及び当日の動画配信の視聴者は参加来場人数、後日webにて配信する動画の視聴者参加者については、視聴の申し込みがあった者に動画視聴URLを送付し実際に視聴した人数をそれぞれカウントする。 本事業は、本市外郭団体「（一財）仙台こども財団」が自主事業として実施を予定している事業である。仙台こども財団は、地域社会全体で子どもと子育てを応援する機運を醸成していくことを理念に、企業や子育て支援団体等とのネットワークを築きながら事業を展開していくこととしており、本事業においては、そうした関係の下、企業のニーズや状況を捉えながら職場環境改善の取組みを柔軟に支援していくことがより効果的と認めるところであり、さらにその取り組み事例についてネットワークを通して広げていくことにも期待するものである。このことから、本市の「男女がともに仕事と家庭の両立に前向きに取り組める環境づくり」に資する取組であり、本市から仙台こども財団への補助を行うこととしたものである。補助にあたっては、一般財団法人仙台こども財団運営費等補助金交付要綱に基づき補助金を支出する。別紙様式第1関係 参考様式【実施計画書 積算内訳書関係(R7事業)】に記載している経費には、仙台こども財団職員の人件費などの、事業外の経費を一切含まず、本事業の遂行に必要な経費のみを計上している。

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・ワークライフバランスセミナーは、参加者のリピート率が高いことから、マンネリ化を防ぎ、新規の参加者も多く取り込むため、開催時期や時間の長さ等を工夫して参加のハードルを下げるとともに、男性育休取得促進につながる多角的な視点(働き方改革、女性活躍など)や、2025年の育児介護休業法・次世代育成支援対策推進法の改正内容も取り入れ、男性育休取得促進への関心が低い方の目にも止まるようにする。
- ・モデル企業への事前アンケートにて、男性育休を「取得したい(取得してほしい)」「できれば取得したい(取得してほしい)」との回答が平均で76%と、取得に前向きな従業員が多かった。
- ・一方で、男性育休が取得しづらい雰囲気があると回答した従業員も複数いた。
- ・育休を取得しやすい職場環境づくりに向けて、トップメッセージの周知や育休取得ハンドブックの作成を行っている。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	仙台市実施計画2024-2026:子育てを楽しめる環境づくりに対する市民の評価		点	2.80(令和9年度調査)	2.57(令和6年度調査)
	せんだいこども若者プラン2025:「仙台市では、地域の人や企業などが、こども・子育て家庭にやさしく、まち全体で子育てを応援してくれている」と思う市民の割合		%	50.0(令和11年度)	33.8(令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R5年)	
	婚姻件数		件	4,622(R5年)	
	婚姻率			4.2(R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ワークライフバランスセミナー参加者数	人	100	66
	②	アドバイザー派遣実施事業者数	社	6	4
	③	男性育休事例紹介レポート制作件数	件	6	4
	④	対当事者セミナー参加者数	人	159	69
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	85	73.3
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	追跡アンケートで「男性育休取得促進に向けて、セミナー後に何らかのアクションを起こした」と回答した参加企業の数	社	10	6
	⑤	モデル企業内の育休取得希望者及び育休取得に対する周囲の理解度の割合	%	80	75
	⑥	セミナー参加者へのアンケート結果における満足度	%	75	75
	⑦				
	⑧				